

2014年度事業報告書

学校法人 松本歯科大学

目 次

事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁

法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 頁

財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10 頁

事業の概要

I. 教育目標

建学の理念を具現化し、人間教育全体を教育目標とし、人間としての倫理に基づき、先ず「良き歯科医師となる前に良き人間たれ」という教育方針をモットーとし、学生が将来歯科医師として社会に貢献し、歯科医学の発展に寄与することができるように、次の5項目を達成することを目標として定める。

- (1) 歯科医師としての倫理に基づいて行動できる人間を育成する。
- (2) 生涯にわたって発展させるべき歯科医師として必要な基本的態度、習慣を身につけさせる。
- (3) 歯科医師となるために必要な基礎的知識と基本的技能を修得させる。
- (4) 歯科医学の問題を正しくとらえ、自然科学のみならず、社会科学的、人文科学的方法を総合して解決するための基本的な能力を修得させる。
- (5) 知識・技能・態度を自ら評価し、かつ自発的学習と修練によって、それらを向上し続ける習慣を身につけさせる。

II 教育

1. 歯学部

(1) 教育・カリキュラム

学長主導により 2021 年度を目途とする「学力強化アクションプラン」の実施検討を行った。

①入試体制の整備

・ディプロマポリシーの達成策の一環として AO 入試に教養考査を新たに導入し、従来の AO 選抜試験をより客観的な選抜方法とすることが可能となった。

②新たな教育システムの実施

・第 6 学年の成績向上を目指してシステム改変を実施し、「3 コマの講義、Daily Test、演習」を基本単位に変更した。その結果、国家試験合格には届かなかったが、留年生の定期試験の平均が前年度比で 6.3 点上昇した。

③カリキュラムの改善

・効率的かつ効果的なカリキュラムを企図して第 4 学年の保存修復学実習を第 3 学年履修に変更したが、教育効果に疑義が生じたために従来の第 4 学年に戻すこととし、今年度は非開講とした。さらに効率的な基礎実習の構築を検討中である。

④教育支援の強化

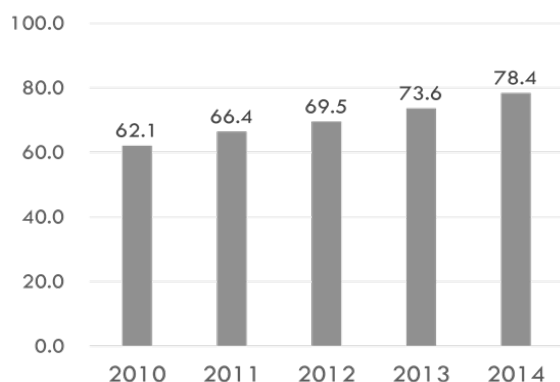
・教育支援のため、積極的に TA を活用した結果、基礎実習を中心の多くの支援を得ることができた。

・各学年の実情を考慮し、特に第 1 学年、第 2 学年、第 6 学年の学年主任・補佐を増員し、さらに Weekly Test について各担当がリアルタイムに成績を精査して学習指導を行う体制を整えた。

・入学前準備教育支援策として、入学前準備教育の提供を行った。多くの学生が活用し、好評であったが、効果については各自の成績追跡を実施中である。

- ・第4学年では総合講義の学習教材を学生主導でまとめる試みを支援した。その結果、本年度の CBT も前年度比+4.8 点と好成績であった。

CBT 平均点推移



⑤教員組織の現状（2014年5月1日現在）

	人数(人)
教授	47
准教授	17
講師	30
助教	31
助手	33
合計	158

⑥教員資質の維持・向上方策

- ・FD研修会を年8回開催し、多数の参加者を集め、教員の資質の維持・向上を図った。特にディプロマポリシー達成のため、アウトカム基盤型教育の観点から情報の相互共有を図った。

⑦歯科医師国家試験合格率向上のための教育

- ・従来型のチューター制による少人数教育を更に強化し、徹底した学習法の指導と、講義担当者によるオフィスアワーを「Q and A」として毎日実施した。
- ・歯科医師国家試験に向け、学力強化を図るため外部から専門講師を招き、講義を実施した。
- ・学生個々に各科目の理解度を確認させるために模擬試験を実施し、個別指導に有効活用した。
- ・歯科医師国家試験の結果について
単年度の本学合格率を他大学のそれと比較すると不本意な結果に終わった。
なお、2014年度までの卒業生数は4,346人で、この内の約95%が歯科医師国家試験に合格している。

卒業年度別歯科医師国家試験合格状況

卒業年度(期)	卒業生数	現役 合格者数(%)	既卒 合格者数	合格者数
2005	75	55 (73.3)	37	92
2006	93	55 (59.1)	15	70
2007	73	48 (65.8)	29	77
2008	115	47 (40.9)	20	67
2009	66	39 (59.1)	34	73
2010	52	38 (73.1)	34	72
2011	78	39 (50.0)	21	60
2012	69	20 (29.0)	37	57
2013	37	13 (35.1)	24	37
2014	47	16 (34.0)	30	46

(2) 学生生活

①学生支援体制の強化

- ・2月～3月上旬に留年生を対象に三者面談を行い、さらに6月には第1、第6学年を、10月には第1学年から第6学年までを対象に学年主任・科目担当者による三者面談を行った。また、学生の健康、精神面での対応として学生相談室や保健室にて学生相談を行い、学生の指導を行った。
- ・学生の保健室利用状況に加え、ケース報告を随時教授会に報告し、情報の共有を図った。

②経済的支援制度

- ・経済的理由により学業に支障を来さないよう歯学部学生に歯学部奨学金貸与・各種奨学金申請事務を行った。

③Campus Inn（学生寮）における学生指導

- ・新入生の指導のための「サポートデスク」を第2学年寮生が主体となり実施し、新入生の新たな生活環境への適応に貢献した。
- ・問題発生時ごとに Campus Inn 規程に従い、規程の遵守を徹底させる指導を実施した。
- ・学生の要望や意見を担当窓口で十分に聴取し、これらの問題点を Campus Inn 管理運営委員会（月1回以上開催）で討議して学生にフィードバックした。これらは、大学と学生の意見交換の手段として機能し、学生の快適な生活空間と就学・学習に適した Campus Inn のより良い環境づくりに役立った。

(3) 学生募集

2009年度に導入した特待生制度及び2012年度に実施した学生納付金の減額が全国的に周知されてきたことから、前年度並みの志願者となり募集人員96名を確保できた。また、一日体験入学を15回開催し多数の参加を得たことも、学生募集の成果につながった。

海外での留学生募集活動については本学ホームページに英語、中国語、韓国語の学生募集ページを新設した。台湾、韓国等の教育フェアやガイダンスに参加し、

台湾現地入試を 2 回（8 月・12 月）実施したことなどから、前年度を上回る留学生を確保した。

〔第 1 学年〕

年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
募集人員（人）	80	80	96	96	96
志願者（人）	83（10）	277（14）	284（14）	287（32）	289（64）
受験者（人）	81（10）	267（13）	272（13）	270（28）	275（63）
入学者（人）	45（8）	118（6）	96（9）	96（20）	96（34）

（内数）は留学生

〔第2学年編入〕

年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
募集人員（人）	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
志願者（人）	11（4）	44（13）	40（15）	41（23）	44（31）
受験者（人）	11（4）	43（13）	40（15）	39（22）	41（29）
入学者（人）	6（3）	31（12）	29（11）	27（17）	11（4）

（内数）は留学生

2. 大学院歯学独立研究科

(1) 教育事業

①大学院教育の推進

- ・必修の導入科目（4 科目）は、博士課程の学生として研究を進める上で必要となる論文作成、統計学などを学び、今後の研究の進捗や学位論文作成等への対応を図ることを目的として実施した。
- ・社会人学生への対応として、授業（導入科目）を DVD に収録し、授業に出席できない学生に配布したほか、メール等による個別指導を実施した。
- ・国内外から様々な分野のエキスパートを招き、大学院セミナーを年間 25 回開催した。

②課程教育充実のための研究発表会開催

- ・研究テーマ発表会 2 回開催（対象：第 2 学年）
- ・中間発表会 8 回開催（対象：第 2・3 学年）
- ・大学院研究科発表会 5 回開催（対象：第 3・4 学年）

③研究経過報告書

- ・研究の進捗状況を把握し、研究活動をサポートした。

④学位授与 (2015 年 3 月 31 日現在)

適 用	人数(人)
標準修業年限（4 年）での博士課程修了者	12
論文提出による学位取得者（論文博士）	3

(2) 入学者選抜試験

2014年度入学者選抜試験の結果

入試区分	募集人員 (人)	志願者 (人)	受験者 (人)	入学者 (人)
秋期入学 (2014.10 入学)	—	1	1	1
I 期試験 (2015.4 入学)	—	2	2	2
II 期試験 (2015.4 入学)	—	6	6	6
計	18	9	9	9

(3) 学生支援事業

- ①ティーチング・アシスタントとして大学院生 15 人を採用し、学部教育の充実と大学院生の指導能力の向上を図った。
- ②日本学生支援機構第一種奨学生として、3 人が貸与継続中である。
- ③全学生を対象に財団法人日本国際支援協会が取り扱う学生教育研究災害傷害保険に加入した。

(4) 教員組織

教員組織の現況 (2014年5月1日現在)

区 分		人数 (人)
研究指導教員	教 授	27
	准教授	12
	講 師	5
研究指導補助教員	准教授	3
	講 師	14
	助 教	1
計		62

3. 総合歯科医学研究所

(1) 各部門の事業

①硬組織疾患制御再建学部門

- ・大型研究費である科学研究費補助金「基盤研究S」を含め 43 件の採択、総額 1 億円を越える研究費を獲得した。
- ・国内外の共同研究を推進し、PLoS ONE 誌、米国学士院紀要 (PNAS)、Cell Stem Cell 誌、等に学術論文を掲載することができ、新聞等でも報道された。
- ・第 13 回松本ボーンフォーラムを 2014 年 5 月 9・10 日に開催した。

②顎口腔機能制御学部門

- ・「カムカムメニュー」の基本コンセプトを塩尻地域に発信するために、塩尻市健康づくり課と協力して各種講演を行った。

③健康増進口腔科学部門

- ・山西医科大学 (中国山西省) との学術交流・友好協力協定書に基づく共同研究としてシンバスタチンによるインプラント周囲骨形成の研究を実施した。

(2) 研究・開発

①国内共同研究

- ・信州大学、大阪大学、新潟大学をはじめとした教育研究機関及び企業との間

で 10 件の共同研究を行った。

②海外共同研究

- ・アルバート・アインシュタイン医学校をはじめとした教育研究機関との間で 3 件の共同研究を行った。

③共同開発

- ・企業との間で口腔インプラントの開発をはじめ 4 件の共同開発を行った。

4. 松本歯科大学衛生学院

(1) 教育事業

2004 年の歯科衛生士養成所指導要領の改正によって修業年限がこれまでの 2 年制から 3 年制へ変更になり、『歯科衛生士国家試験』の受験資格のみでなく、選択分野の科目履修によって、『医療事務(歯科)』の受験資格や『介護職員初任者研修』の資格を得ることも可能となった。2014 年度の医療事務(歯科)資格の授業選択者は 13 人で、履修者の全てが最終試験に合格し認定資格を取得した。

(2) 主な取り組み

①教育体制の強化

- a. 歯科衛生士学科の各学年担任の専任教員が、それぞれの学生と密接に接し、状況を把握して適切な指導ができるように努めてきた。
- b. 講師陣を本学歯学部の手教員を主体とすることにより、大学各講座との連携のもとに常に最新の歯科医学を教授できるように努めてきた。
- c. 歯科衛生士国家試験については、正規授業の他、成績下位の学生に対する個人指導及び補習授業を実施することにより 2014 年度も卒業生全員が合格した。
- d. AO 入試 (I 期) や推薦入試で早期に入学が内定した学生については、高校卒業までの期間に入学前教育を目的として課題を与えてスクーリングを行うことで教育効果が得られた。

②学生募集活動

- a. 指定校制度については、入学実績によって 1 校 1 人の人数枠を弾力的に運用するなど、高校の進路指導部との連携を強化して、志願者の増加を図ってきた。
- b. 一日体験入学については、2014 年度は合計 63 組で第 3 学年生はその内の 46 人であった。2013 年度は 81 組で第 3 学年生は 62 人であったことに比べると参加者は減少となった。
- c. 2015 年度の入学者選抜試験については、志願者は延べ 41 人、入学者は 31 人であった。2014 年度の受験者は 41 人、入学者は 33 人であったことに比べると入学者は若干減少となった。

③長野県歯科衛生士養成所 4 校連絡協議会の活動

- a. 長野県歯科医師会や長野県にも補助金の支給など養成事業への協力を要請してきたが、2014 年度は協力を得られていない。
- b. 将来の受験生に対し、歯科衛生士の仕事の内容の理解、職業としてのイメージアップを目的として、今年度より県内高校 1・2 年生 (中学生も含む) を対象に一日歯科衛生士体験を本学において実施した。結果、2014 年度は 33 名 (中学生 1 名含む) が参加した。

Ⅲ. 病院・診療

1. 病院

(1) 歯科部門

- ①診療専門スタッフによる「すぐ診て貰いすぐ治る」診療体制の構築
総合診療室の充実を図り、患者の待ち時間を少なくし、初診・診断行為に加え治療をできる体制とした。
- ②苦情を無くすため、診療及び患者対応のスキルアップ
毎月の診療科長会、病院連絡会、リスクマネジメント部会において、投書及び医療相談等を周知し、苦情を少なくするために病院全体で取り組んだ。
- ③インフォームドコンセントの徹底
形式にこだわらず、メモ的な説明を可能とするため、様式を作成し、各診療科において、あらゆる事例でも説明できるよう活用した。
- ④チェアへの効率的な利用を行い診療から診療までの間隔の短縮
短時間診療の予約枠を増やし、多くの患者さんを診療できる体制とした。
- ⑤インプラント無料講習会
月1回インプラント無料講習会を開催し、患者の理解を深めるよう努力をした。

(2) 医科部門

- ①健診・健康づくりセンターの利用者増を目指し、地域の健康づくり拠点とする施設を目指す
健康づくりセンターと健診センター、内科の連携により、医師・スタッフによる健康づくりの重要性を説明し利用者増を図った。
- ②医科部門の診療体制の整備
2014年4月より小児科を新設し、病院の医科部門の診療体制の充実を図り、病院収益改善を目指した。小児の予防接種等を積極的に呼び込み、患者さん増加に努めた。
- ③診療科・診療部署別での収支目標と管理
部署別の収支目標を設定し、定期的に収支の把握に努めた。

(3) 共通部門

- ①検査設備（CT、MRI）の利用促進のため、特別委託契約施設を増やし検査設備の利用促進及び地域医療連携を推進した。
- ②施設基準、算定基準、加算基準を適切に実施できる業務体制と、その適切な実施状況を検証する管理体制の構築
年一回の関東信越厚生局への定時報告において、適切な実施状況であるか検証した。また、2014年度新たに「病理診断管理加算Ⅰ」、「薬剤管理指導料」を施設基準申請した。さらに、保険点数の改定時に診療報酬請求の検証を行い、間違いのない請求に努めた。

2. 診療

患者数と診療報酬額

病院全体の診療実績（1,179,280千円から1,249,799千円、）は前年度比6.0%

増、患者数（158,141人から159,940人、）も前年度比1.1%増となった。

	患者数（人）			診療報酬額（千円）		
	2013年度	2014年度	前年度比（%）	2013年度	2014年度	前年度比（%）
歯科	133,309	130,066	-2.4	684,800	669,227	-2.3
内科	10,805	13,699	+26.8	152,444	183,359	+20.0
眼科	10,250	11,914	+16.2	209,594	270,757	+29.2
樹状 ^{注1}	36	26	-27.8	65,592	46,177	-29.6
健診 ^{注2}	3,741	4,235	+13.2	61,078	75,032	+22.8
健康 ^{注3}	※ 7,877	※ 6,954	-11.7	5,772	5,247	-9.1
合計	158,141	159,940	+1.1	1,179,280	1,249,799	+6.0

注1 樹状細胞ワクチン療法

注2 健診センター

注3 健康づくりセンター ※数字は施設利用者数のため合計に含まない。

IV. 管理・運営

1. 管理経費の削減

予算に基づき施設・設備・学内全般の運営等につき、経年による緊急度・重要度の高い分野を除き、収支全般の見直しを行いながら、コスト削減を図った。

2. 業務委託契約の見直し

業務委託については、基本方針に従い委託内容の更なる見直しを行い、外部委託が必要な業務以外は、学内で実施できる体制とし業務委託費の削減を図った。

3. 省エネルギー推進と地球温暖化防止

エネルギー管理マニュアルに基づき、省エネ機器への設備更新と職員の省エネに対する取り組みによる省エネルギーの推進によって、光熱水費を抑えると共に、努力目標としている“原油換算値対前年度比1%以上の低減”を、2014年度は2013年度比“2.7%低減”を達成することができた。

その結果、本学は省エネルギーの一層の促進への貢献が顕著であったことにより、エネルギー管理優良事業者として、“関東経済産業局長賞”を2015年2月に受賞した。

また、長野県地球温暖化対策条例による、“対前年度比削減率1%以上”の二酸化炭素排出量目標削減率を、本学は4.82%の削減率を達成することができ、長野県が進める排出量の抑制促進に寄与した。

3. 図書館

(1) 松本歯科大学リポジトリの収録・登録の充実

「松本歯科大学紀要」と「松本歯学」に掲載の論文の登録に加え、「2013年度歯学博士学位論文」17件と「学位論文要旨及び論文審査結果要旨集」、さらに学内の学術成果である学術雑誌論文5件と図書1冊の収集・登録を行った。

(2) 図書館資料の充実と整備

一部の研究室備付図書の点検・整理・移管を行い、蔵書構成を検討し幅広い分野の図書充実を図った。さらに不用図書を除籍し蔵書を整理し、利用しやすい環境を整備した。

(3) 利用者サービスの拡充と学習支援の充実

新刊案内コーナーを増設し、内容紹介やディスプレイに工夫を凝らした。さらに PowerPoint による新刊案内・月間貸出ベスト3のプレゼンテーションを行い、貸出数が昨年より 15.4%増加した。また、シラバスに基づき各教科の「指定図書」を配架した。学生用 HP にも掲載し学習成果向上に貢献した。利用者に対し、文献検索ガイダンス・データベース講習会を行い、利用者のデータベースの利便性向上を図った。

Audio visual room を、グループミーティングに使用できるスペースとし利用しやすい施設整備を行った。

4. 知財管理・産学連携

(1) 知的財産の管理

新規の特許出願、審査請求、拒絶理由通知対応等を行った。

(2) 産学官連携推進

①長野県デンタルイノベーション研究会の運営

・長野県テクノ財団が主催する「長野県デンタルイノベーション研究会」の運営に参加した。今年度は、第1回長野県デンタルイノベーション研究会として「近未来に向けてのデンタルイノベーション」というテーマで開催された講演会を本学で開催した。

②一般財団法人塩尻市振興公社（SIP）及び長野県テクノ財団との連携として、松本歯科大学・塩尻市産学官連携相談室（毎月）を開催した。

5. 研究費の管理

①公的研究費に関する学内説明会の実施（2回）及びコンプライアンス研修会を実施した。

②公的研究費実績

	件数	金額(間接経費含む) (円)
科学研究費助成事業（日本学術振興会）※	17	100,750,000
受託研究費	1	800,000

※ 科学研究費助成事業は 2014 年度に交付決定を受けた研究課題（2015 年度以降に交付される基金分を含む）

6. 自己点検・評価活動

自己点検・評価活動として、学内規程の点検、データ収集、2011 年度に発行した「自己点検・評価報告書 2011」に記載した改善・向上方策の実施に取り組んだ。学長を委員長とする自己点検・評価委員会が中心となり、2015 年度の大学機関別認証評価受審に向けて、日本高等教育評価機構の大学評価基準に基づく自己点検評価報告書の作成を進め、2014 年度末までに第一次案を作成した。

7. 社会貢献事業

長野県の大学・地域連携事業に採択され、以下の事業を実施した。また、本事業の実施を機に、塩尻市との間で包括連携協定を締結した。

- ①大学・地域連携事業市民シンポジウム - 「口の健康維持」で目指す地域の健康寿命延伸 -
- ②第1回カムカムメニュー写真コンテスト
- ③講演会「ウェル噛む・噛む・食べる・生きる」
- ④市民公開講座（5回シリーズ）
- ⑤専門職シリーズ講義「高齢者の健康を口から守る」
- ⑥口腔と食に関するアンケート調査

法人の概要

I. 設置する学校・学部・学科とその定員等

1. 松本歯科大学

入学定員・収容定員・在籍学生数 (2014年5月1日現在)

学部・学科	開設年度	入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
歯学部歯学科	1972年	120	720	111	147	110	63	70	89	590
大学院 歯学独立研究科	2003年	18	72	7	10	28	13	—	—	58

卒業生・修了者・進学者・就職者数 (2015年3月31日現在)

学部	卒業生	就職者 (研修歯科医)	左記以外
歯学部歯学科	47	16	31

研究科	修了者	就職者	内訳	
			本学病院	他の病院等
大学院 歯学独立研究科	12	4	3	1

(単位：人)

2. 松本歯科大学衛生学院

(2014年5月1日現在)

学部・学科	開設年度	入学定員	収容定員	1年	2年	3年	合計
歯科衛生士学科	1976年	38	114	34	35	21	90

(単位：人)

II. 役員数

(2014年5月1日現在)

	定数	実数
理事	9~11	9
監事	2~3	2
評議員	23~30	30

(単位：人)

III. 職員数

(2014年5月1日現在)

	大学	衛生学院	合計
教育職員	158	4	162
医療職員	116	0	116
事務職員	87	兼務 (2)	87
技術職員	10	0	10

(単位：人)

財務の概要

I. 資金収支計算書

(単位：百万円)

1. 収入の部

科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	2,030
補助金収入	431
資産運用収入	276
事業収入	1,463
雑収入その他	55
借入金収入	0
前受金収入	230
その他収入	11,301
資金収入調整勘定	△599
前年度繰越支払資金	2,777
収入の部合計	17,964

2. 支出の部

科 目	金 額
人件費支出	2,312
教育研究経費支出	1,592
管理経費支出	599
借入金等利息支出	22
借入金等返済支出	2,727
施設設備関係支出	148
資産運用支出	0
その他	4,222
資金支出調整勘定	△368
次年度繰越支払資金	6,710
支出の部合計	17,964

II. 消費収支計算書

(単位：百万円)

1. 収入の部

科 目	金 額
学生生徒等納付金	2,030
手数料	16
寄付金	20
補助金	431
資産運用収入	276
事業収入	1,462
雑収入	1,994
帰属収入合計	6,229
基本金組入額合計	144
消費収入の部合計	6,085

2. 支出の部

科 目	金 額
人件費	2,273
教育研究経費	2,317
管理経費	1,073
借入金等利息	22
その他	71
消費支出の部合計	5,756
当年度消費支出超過額	△329
前年度繰越消費支出超過額	16,852
翌年度繰越消費支出超過額	16,523

Ⅲ. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額
有形固定資産	17,373
その他の固定資産	1,465
流動資産	7,017
資産の部合計	25,855
固定負債	1,367
流動負債	836
負債の部合計	2,203
基本金	40,174
消費収支支出超過額	16,522
負債・基本金及び消費支出合計	25,855